

令和 3 年度 12月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和3年 第4回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進応援金			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	23	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住促進応援金の交付を行う。①18歳未満の子がいる世帯の転入時に応援金を交付する。②18歳未満の子がいる世帯の転入時の引っ越しに応援金を交付する。③市内に居住したことがなく市内に祖父母を有する孫の転入時に応援金を支給する。④市内に妻の父母がおり、市内に居住したことがなく結婚5年以内の夫が転入した場合に応援金を交付する。⑤市内に居住したことがない50歳未満の単身女性が転入した場合に応援金を交付する。⑥3年以上市外に居住する者が転入から2年以内に起業した場合応援金を交付する。⑦3年以上市外に居住し市内に住宅を有しない者が、転入から2年以内に住宅を取得した場合、応援金を交付する。⑧東京圏等の事業所に勤務している者が、その事業所に所属したまま嬉野市に移住を目的として転入しリモートワークを行う場合、応援金を交付する。⑨就農の為、県外より市内に転入した場合、応援金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容				移住促進応援金	移住促進応援金
事業費(単位:千円)	補助率			22,800	35,544
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金			20,000	30,000
	その他				
一般財源			2,800	5,544	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	温泉チケット、温泉パスポート 5件 300,000円		300
	【今回追加補正】 3件 244,000円		244
負担金、補助及び交付金	移住促進応援金 36件 23,400,000円		23,400
	【今回追加補正】 15件 11,600,000円		11,600
計			35,544

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	23,700千円
12月補正事業費	11,844千円
(補正財源内訳) ふるさと応援寄附金	10,000千円
一般財源	1,844千円
補正後事業費	35,544千円

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	29	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補完、代替する用具を支給(購入・修理・借受け)することにより、職業その他日常生活の能率向上を図る。

2. 事業内容

義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子(車載用)、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	18,136
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がいのある部位を補うために用いる用具の給付と修理	
事業費(単位:千円)	補助率	3,632	3,394	3,610	7,500	
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	3,000	2,500	3,750
	県支出金	25%	1,500	1,500	1,250	1,875
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		△868	△1,106	△140	1,875	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
扶助費	身体障がい者補装具費	5,000
	今回追加補正	
扶助費	今年度見込額 7,500千円	
	7,500千円 - 5,000千円 = 2,500千円	2,500
計		7,500

5. その他参考となる事項

現予算事業費	5,000 千円
12月補正事業費	2,500 千円
補正後事業費	7,500 千円
(補正財源内訳)	
国	1,250 千円
県	625 千円
一般財源	625 千円

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	31	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

- ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所。
- ・市内8保育園、及び市内3幼保連携型認定こども園及び市内2新制度幼稚園、市内1小規模保育施設等。

3. 全体計画		事業期間		平成 30 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	4,352,470
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁			
事業費(単位:千円)		補助率	987,055	1,052,661	1,135,706	1,177,048		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	420,730	468,609	543,023	565,345		
	県支出金	1/4	205,162	216,286	251,793	262,805		
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	その他		125,245	91,623	52,786	48,115		
一般財源			235,918	276,143	288,104	300,783		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費56,078円、印刷製本費83,589円		141
役務費	通信運搬費155,400円、手数料219,000円		375
委託料	保育所(施設型給付費) 755,551,520円	755,552	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 301,223,280円	403,876	
	幼稚園(負担金) 66,858,712		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 35,792,200円		
【今回追加補正】			
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 13,820,210円	13,821	
償還金、利子及び割引料	前年度償還金 国2,620,702円 県649,695円		3,271
計		1,173,249	3,799

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	1,159,956 千円
12月補正事業費	17,092 千円
(補正財源内訳)国庫支出金	6,910 千円
県費支出金	3,455 千円
一般財源	6,727 千円

補正後事業費 1,177,048 千円

【補正内容】 認定こども園負担金の増、前年度国庫負担金及び県費償還金

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	34	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステム改修を行う。

2. 事業内容

(1)健(検)診結果等の様式の標準化整備事業：健(検)診機関が出力する健診データを市町の基幹システムに取り込むためのシステム整備を行う。
 (2)健(検)診情報連携システム整備事業：基幹システムから中間サーバーへ副本登録を行い、マイナンバー制度を活用した情報連携を行うためにシステム改修を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	3,677
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容					健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業	
事業費(単位:千円)	補助率					3,677
財源内訳	国庫支出金	1/2、2/3				1,583
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						2,094

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	(1)健(検)診結果等の様式の標準化整備事業	1,307	
	(2)健(検)診情報連携システム整備事業	2,370	
	計	3,677	

5. その他参考となる事項

	(1) + (2)	(1)健(検)診結果等の様式の標準化整備事業	(2)健(検)診情報連携システム整備事業
		補助率1/2	補助率2/3
総事業費	3,676,200円	1,306,800円	2,369,400円
交付基準額	2,608,000円	927,000円	1,681,000円
交付額	1,583,000円	463,000円	1,120,000円

【様式1】 令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			⑤健康・医療
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	34	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療に要する費用を給付し、乳児の健康管理と健全な育成を目的とし、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2. 事業内容

《対象者》母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、身体の発育が未熟な状態で生まれ、養育医療を受ける必要があると判断された者
 《給付の内容》診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。
 《支給認定期間》医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日の前々日まで。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	14,680
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付		
事業費(単位:千円)		補助率	1,323	1,405	1,195	3,456	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	420	750	720	1,200	
	県支出金	25%	210	375	360	600	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		420	140	226	600	
一般財源			273	140	△111	1,056	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会等への審査支払手数料		2
扶助費	100,000円/1件×20件=2,000,000円	2,000	
	【今回追加補正】	1,000	
	100,000円×10件 1,000,000円		
償還金,利子及び割引料	【今回追加補正】	454	
	前年度償還金 国庫負担金 302,134円		
	前年度償還金 県費負担金 151,067円		
計		3,454	2

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	2,002千円
12月補正事業費	1,454千円
(補正財源内訳) 国庫支出金(1/2)	400千円
県支出金(1/4)	200千円
負担金(保護者負担金)	10千円
雑入(子どもの医療費助成金)	190千円
一般財源	654千円
補正後事業費	3,456千円

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	37	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

令和3年8月豪雨による浸水害等により農作物等の被害を受けた農業者の早期の営農再開と経営の安定を図るため、種子種苗または生産資材等の購入費に対する補助を行う。

2. 事業内容

【営農再開等支援対策】 被災した野菜の再定植等に必要となる生産資材(種子、種苗、マルチ等の一年限りの消費財に限る)の購入に要する経費に対する支援
 (補助率) 県 1/3 (受益農家が令和元年豪雨に続き2回以上被災された場合並びに就農後3年以内の新規就農者の場合は1/2)、市 1/10
 【草勢樹勢回復等対策】 草勢の維持、回復や病害対策のために必要となる生産資材(葉面散布材、殺菌剤、肥料、堆肥、酸素供給剤等)の購入に要する経費に対する支援
 (補助率) 県 1/3 (受益農家が令和元年豪雨に続き2回以上被災された場合並びに就農後3年以内の新規就農者の場合は1/2)、市 1/10
 (上限事業費) きゅうり:25,000 円/10a、トマト:20,000 円/10a、露地みかん:24,000 円/10a

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	926
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容			生産資材および種子の購入に対する補助	生産資材および種子の購入に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率		62	864		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3、1/2		47	715	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			15	149		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金	
	【草勢樹勢回復等対策】 864千円	864
計	864	

5. その他参考となる事項

【草勢樹勢回復等対策】

	被害面積 (a)	総事業費	補助金額	県		市	その他	備考 (上限事業費)
				1/3、1/2	1/10			
きゅうり	290	725,000円	435,000円	362,500円	72,500円	290,000円	25,000円/10a	
トマト	20	40,000円	17,300円	13,300円	4,000円	22,700円	20,000円/10a	
小ねぎ	70	84,000円	36,400円	28,000円	8,400円	47,600円	12,000円/10a	
露地みかん	260	624,000円	374,400円	312,000円	62,400円	249,600円	24,000円/10a	
合計	640	1,473,000円	863,100円	715,800円	147,300円	609,900円		

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8土木費	項	3河川費	目	1河川総務費	事業名	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	42	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

がけ地の崩落等が発生している箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、次期降雨等による再度災害を防止し、もって民生の安定を図ることを目的とする。

2. 事業内容

8月豪雨により崩壊した美野地区の測量設計及び工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	13,000
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容				測量・設計 法面工事		
事業費(単位:千円)	補助率					13,000
財 源 内 訳	国庫支出金	50%				6,000
	県支出金	40%				4,800
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	5%				600
一般財源						1,600

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
委託料	測量設計業務	6,000
工事請負費	がけ崩れ対策工事	6,000 1,000
	計	12,000 1,000

5. その他参考となる事項

○事業負担割合 国費 50%、県費 40%、市費 5%、地元負担 5%

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	特別支援教室整備事業(吉田)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	47	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な児童に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。

2. 事業内容

吉田小学校に特別支援教室(難聴)を整備するための工事を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	特別支援教室の整備	内	容	補助	単独	
						工事請負費	特別支援教室整備 1室 5,400,000円		5,400	
事業費(単位:千円)					5,400					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源					5,400	計		5,400		

5. その他参考となる事項

<p>工事請負費 特別支援教室整備(難聴) 5,400,000円 床面積: 32.2㎡</p>	<p>【工事内容】 被服室を壁等で仕切り、一部を特別支援教室(1室)に改修 静かな学習環境に配慮し、防音性の高い壁を整備 ホワイトボード、掃除道具用ロッカー、棚、エアコン等の取付 照明のLED化 カーテン設置(廊下側)</p>
---	---

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	特別支援教室整備事業(塩田)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	48	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な生徒に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。

2. 事業内容

塩田中学校に特別支援教室(病弱及び難聴)を整備するための工事を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	事業内容	8,300	内	容	補助	単独
					特別支援教室の整備		工事請負費	特別支援教室整備 2室 8,300,000円		8,300
事業費(単位:千円)						8,300				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源						8,300	計		8,300	

5. その他参考となる事項

工事請負費 特別支援教室整備(病弱及び難聴) 8,300,000円
床面積: 18.0㎡×2室=36.0㎡

【工事内容】
生徒玄関(昇降口)の一部を壁等で仕切り、特別支援教室(2室)を整備
2室の内、1室は壁及び天井を設置。1室は壁の設置
静かな学習環境に配慮し、防音性の高い壁を整備
ホワイトボード、エアコン等の取付
既設照明の移設及びLED照明の設置
カーテン設置(窓側)

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理・公開活用)事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野			③歴史・文化・芸術	
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	49	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。

2. 事業内容

地区内の家屋修理並びに多人数に対応できるトイレや観光散策ガイドンとして塩田津の映像コンテンツを整備し、市民や来訪者に配慮した塩田津建地区の拠点とする。
 ・家屋修理 2件
 ・塩田津PR映像制作
 ・公開活用施設新築 ウッドショックによる木材等資材の価格高騰等により工事請負費を増額

3. 全体計画		事業期間	平成 18 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	130,014
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容		保存修理2件	保存修理3件 公有財産購入	保存修理2件 公開活用施設 設計委託	保存修理2件 公開活用施設 新築		
事業費(単位:千円)		補助率	12,054	19,391	20,951	77,618	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	6,025	9,695	10,445	38,807	
	県支出金	18%	2,169	3,064	3,760	13,969	
	市債						
	ふるさと応援寄附金		3,000				
	その他(合併特例債)	95%				15,700	
一般財源			860	6,632	6,746	9,142	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	費用弁償 文化庁調査官 78,400円	79	
	【今回減額補正】△78,400円	△ 79	
需用費	消耗品費 事務用品 25,000円(公開活用) 25,000円(保存修理)	45	5
役務費	既存家財処分一式 755,000円(公開活用)	755	
	【今回減額補正】△100,000円	△ 100	
委託料	工事監理業務(公開活用) 一式 2,757,000円	2,757	
	【今回追加補正】300,000円	300	
	(理由)工事費の再積算及びアスベスト調査の追加による増額		
	塩田津PR映像制作業務(公開活用) 一式 5,495,050円	5,496	
工事請負費	公開活用施設新築(公開活用) 一式 40,400,000円	40,400	
	【今回追加補正】10,960,000円	10,960	
	(理由)木材等の価格高騰による工事請負費の増額		
備品購入費	長机、椅子 249,040円	250	
	【今回減額補正】△249,040円	△ 250	
負担金、補助及び交付金	上下水道加入負担金 一式 337,000円	337	
	【今回減額補正】△337,000円	△ 337	
	保存修理補助金(修理) 8,500,000円×2件=17,000,000円	17,000	
計		77,613	5

5. その他参考となる事項

事業の名称	伝統的建造物群基盤強化(保存修理・公開活用)事業		
文化財の名称	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区		
【公開活用】			
当初予算事業費	67,124千円		
12月補正事業費	10,494千円		
(補正財源内訳)	国庫支出金	5,247千円	
	県支出金	1,888千円	
	一般財源	3,359千円	
補正後事業費	77,618千円		

【様式1】

令和3年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	11災害復旧費	項	2公共土木施設災害復旧費	目	1現年公共土木施設災害復旧費	事業名	公共土木施設災害復旧事業(地すべり対策)				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	51	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

現年発生した公共土木施設地すべり災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

2. 事業内容

8月豪雨により木場地区で発生した公共土木施設災害の地すべりにかかる調査観測及び解析・測量・設計並びに地すべり対策工事を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 4 年度		事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		62,200	内	容	補助	単独
事業内容					調査観測業務		委託料	地すべり調査観測業務		28,600
事業費(単位:千円)						28,600				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源						28,600				28,600
							計			28,600

5. その他参考となる事項

全体事業費 62,200,000円 令和3年度から令和4年度までの2か年にかかる継続費 (内訳:令和3年度 28,600,000円、令和4年度 33,600,000円)

事業計画内容

令和3年度 地質ボーリング調査 11孔、パイプ式ひずみ計設置 11箇所、水位計設置 11箇所

令和4年度 ひずみ計・水位計の調査観測 11箇所×12月、伸縮計の調査観測 3箇所×12月、解析・実施設計 一式